

【ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業】 ～令和 7 年度申請受付開始時期をお知らせいたします～

東京都は、2050 年ゼロエミッション東京の実現に向け、中小企業等の更なる省エネルギー化を推進するため、省エネ設備の導入と運用改善の実践を支援する事業を令和 5 年度より実施しております。

このたび、令和 7 年度事業の申請受付開始時期が決まりましたので、お知らせいたします。なお、令和 7 年度は一定以上の CO₂ 削減効果が得られる取組に対して、助成率・助成上限額を拡充いたします。

今後、クール・ネット東京のホームページにて、事業の詳細を順次お知らせしますので、申請される際は必ずご確認ください。

1 助成事業の概要（主な内容）

助成対象者	1 中小企業等※ 2 上記と共同で事業を実施するリース事業者又は ESCO 事業者 ※ 中小企業、学校法人、公益財団法人、医療法人、社会福祉法人等
助成対象設備	1 省エネ設備の導入 高効率空調設備、全熱交換器、LED 照明設備、高効率ボイラー、高効率変圧器、断熱窓、高効率コンプレッサ、高効率冷凍冷蔵設備などの省エネ設備 2 運用改善の実践 人感センサー等の導入、照明スイッチ細分化工事などの運用改善
主な助成要件	1 中小企業等が都内で所有又は使用する中小規模事業所において、以下のいずれかを行うこと。 (1) 事前に省エネ診断を受診又は自ら計画を作成し、年間 CO ₂ 排出量を更新前と比較して 28t- CO ₂ 以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行うこと。 (2) 事前に省エネ診断を受診し、この提案に基づき、年間 CO ₂ 排出量を更新前と比較して 3t- CO ₂ 又は 30%以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行うこと。 (3) 助成対象事業者が自ら計画を作成し、年間 CO ₂ 排出量を更新前と比較して 3t-CO ₂ 又は 30%以上削減可能な省エネ設備の導入又は運用改善の実践を行うこと 2 上記 1 を実施する事業所について、地球温暖化対策報告書を提出すること。
助成率及び助成上限額	・主な助成要件 1 (1) の場合：3 / 4 (助成上限額 4,500 万円) ・主な助成要件 1 (2) の場合：2 / 3 (助成上限額 2,500 万円) ・主な助成要件 1 (3) の場合：2 / 3 (助成上限額 1,000 万円)
助成対象経費	助成事業の実施に要する以下の経費 設計費、設備費、工事費
事業期間	令和 5 年度から令和 7 年度まで
令和 7 年度 予算規模	86.7 億円

2 今後のスケジュール（予定）

令和7年4月 1日（火） クール・ネット東京 HP にて、実施要綱・交付要綱を公表
<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/zeroemi-shoene>

令和7年4月11日（金） クール・ネット東京 HP にて、募集要項を公表



令和7年4月23日（水） 第1回申請受付開始

令和7年5月 9日（金） 第1回申請受付終了

※第2回以降の申請受付については、クール・ネット東京 HP にてご案内します。

各回の交付申請において、予算を超過した場合は、受付期間中に申請のあった全件を対象に抽選を行います（先着順ではありません。）。

本件は、「2050 東京戦略」を推進する取組です。
戦略20 ゼロエミッション「エネルギー効率の最大化」

【問合せ先】

＜助成金事業の概要＞ 産業労働局産業・エネルギー政策部事業者エネルギー推進課
TEL 03（5388）3443

＜助成金申請手続き＞ 公益財団法人東京都環境公社 東京都地球温暖化防止活動推進センター
（クール・ネット東京）
TEL 03（5990）5089